

令和6年度

下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合
監査委員

下行監 7 0 3 ~ 2

令和 7 年 8 月 2 7 日

下北地域広域行政事務組合

管理者 山 本 知 也 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 氏 家 剛

監査委員 白 井 二 郎

令和 6 年度下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査意見	2

審査の概要

1	予算の執行状況	
(1)	歳入歳出決算概要	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	12
2	公有財産	
(1)	土地	18
(2)	建物	18
(3)	山林	19
(4)	動産	19
(5)	物権	19
(6)	無体財産権	19
(7)	有価証券	19
(8)	出資による権利	19
(9)	不動産の受託の受益権	19
3	物品	20
4	債権	22
5	基金の運用状況	
	財政調整基金	22

審査資料

資料 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	26
資料 3	一般会計市町村別負担金納入額比較表	28

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和 5 年度」のことをいい、「翌年度」は「令和 7 年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和6年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年6月14日から令和7年8月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠し適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用され、計数も正確であると認めた。

5 審査意見

令和6年度一般会計決算は、歳入6,824,120,640円、歳出6,731,545,597円で、前年度と比較して歳入で8,075,978,315円(54.2%)、歳出で8,008,624,415円(54.3%)減少となっている。

歳入歳出差引額は92,575,043円で、うち21,806,000円は翌年度に繰り越すことになり、その結果、実質収支は70,769,043円の剰余金を生じた決算となっている。

繰越額の内訳は、大湊消防署水槽付ポンプ自動車整備に係る繰越明許費繰越額及び川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る継続費通次繰越額となっている。

歳入減少の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る衛生費負担金及び衛生債の減少のほか、大間消防署庁舎建設事業に係る消防費負担金の減少によるものである。

歳出減少の主な要因は、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間消防署庁舎建設事業に係る工事請負費の減少によるものである。

はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」では、福祉型障害児入所施設として指定管理者制度のもと、施設入所や短期入所、日中一時支援の各事業を実施し、入園から卒園まで包括的に支援できる優位性を活かし、生活全般において発達段階に応じた支援が行われている。

令和6年度は、指定管理3期3年目となり、その指定管理料は前年度と比較して8,648,000円(8.8%)増加の106,431,000円、補償補てん及び賠償金は前年度と比較して皆減となっているが、これは入所児童見込数を実績に合わせて変更し、運営負担金が減少したことによるものである。

施設の入所者数は、施設定員20名に対して令和6年度末では10名となっていることから、施設の性質上安定した入所者数の確保は困難であるものと思われるが、事業やサービスの充実に努められ、下北地域唯一の障害児入所施設としての役割が適切に果たされることを望む。

塵芥処理について

令和6年4月に供用開始された下北地域一般廃棄物等処理施設「クリー

ンセンターしもきた」については順調に稼働しており、令和6年度のごみ搬入量は、前年度と比較して約500t増加し23,396tとなったものの、焼却炉の形式がガス化改質方式からストーカ式に変更されたことによるコスト削減の効果等で、廃棄物処理等に係る委託料については67,918,320円(6.8%)減少の928,886,115円、電気料負担金等は565,069,201円(96.4%)減少の21,086,227円となっている。

また、廃棄物焼却の際に発生する余熱を利用した発電の効果により、当該施設内の需要電力の大部分を賄うことで、大幅な経費の節減につながっているものでもあり、今後も循環型社会の形成を担う重要な施設として安定的かつ経済的な運営の継続を望む。

汚泥再生処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため10か年の包括的運転管理業務委託契約を締結し、令和6年度は7年目となり、契約に基づいて順調に運営されている。

令和6年度は隣接する「クリーンセンターしもきた」の完成に伴い、当該施設の自家発電による余剰電力が衛生センターへ送電される仕組みが整い、電気料が10,960,165円(10.1%)節減されたことから、今後においても継続的な経費削減が期待される。

令和6年度の汚泥再生処理量は前年度と比較して1,416kl減少の15,713klとなり、浄化槽汚泥処理量は874kl増加の52,487klであった。

特に、中継貯留槽については、その全てが設置から長期間経過しており、老朽化が進んでいるため定期的な見回り及び機能検査を継続して現状把握に努め、適切な維持管理を行うとともに計画的な更新を検討しつつ、今後においても、汚泥再生処理施設全体の安定した稼働を継続し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを望む。

広域消防について

施設については、大間消防署庁舎が令和6年5月に完成し、7月から運用が開始されたところではあるが、川内・脇野沢消防分署の建設についても令和8年度の完成を目指して、建設計画にのっとり着実な進捗を期するとともに、老朽化が進んでいる消防庁舎についても、引き続き適切な維持管理に

努めることを望む。

令和7年2月に発生した岩手県大船渡市の大規模林野火災に対して緊急援助隊として出動し、通算22日間延べ64名、車両3台での派遣となり、過去最長での派遣期間となったところであるが、今後においても大規模化する各種災害に備えて引き続き災害対応力の向上が図られることを望む。

令和6年度は無人航空機（ドローン）の災害出動は7件、訓練回数は11件となっており、夜間飛行訓練や警察との合同訓練も行っていることから、今後の訓練の成果も期待される場所である。

また、地域住民を対象とした救命講習会の開催を通じて、AEDの使用法等救命に必要な応急手当の普及啓発の推進に努めており、令和6年度は88回の講習会が実施されたほか、むつ消防署において水槽付消防ポンプ自動車を更新され、消防力の充実が図られたところである。

さらには、緊急通報の多様化及び高度情報化に的確に対応するため、通信指令員育成の研修が行われ、災害通信受信時における情報収集力、指令伝達力及び口頭指導力の向上が図られている。

今後においては、大規模化、多様化する災害への対応など、これまでの経験を活かすとともに、積極的に新たな知識及び技術の習得に努め、圏域住民が安心して生活できる体制の強化が図られることを望む。

総 括

令和6年度の歳出決算額は、下北地域新ごみ処理施設整備事業、大間消防署庁舎建設事業の終了により、前年度より大きく減少したものとなっている。令和8年度に完成予定となっている川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業についても資材の高騰など、事業費の増加が懸念される場所ではあるが、建設が着実に進むよう望む。

また、懸案事項であったはまゆり学園の入所児童者数は増加傾向にあるものの、将来的な入所者数の見通しは不透明であることから、引き続き施設の広報等を積極的に行い、安定した経営に努められるよう望む。

今後も、負託された共同処理の事務事業については、スケールメリットを活かした効率的かつ効果的な運営を行い、質の高いサービスを提供し、住民が快適で安心して暮らせる圏域づくりを目指して取り組まれるよう望む。

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

令和6年度一般会計の決算額は、

歳入	6,824,120,640円
歳出	6,731,545,597円
差引額	92,575,043円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	6,824,120,640	14,900,098,955	△ 8,075,978,315	△ 54.2	
歳出総額	6,731,545,597	14,740,170,012	△ 8,008,624,415	△ 54.3	
歳入歳出差引額 (形式収支額)	92,575,043	159,928,943	△ 67,353,900	△ 42.1	
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費通次繰越額	12,243,000	122,951,653	△ 110,708,653	△ 90.0
	繰越明許費繰越額	9,563,000	0	9,563,000	皆増
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	21,806,000	122,951,633	△ 101,145,633	△ 82.3
実質収支額	70,769,043	36,977,310	33,791,733	91.4	
単年度収支額	33,791,733	6,924,947	26,866,786	388.0	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で97.7%、歳出で96.4%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で8,075,978,315円(54.2%)、歳出で8,008,624,415円(54.3%)の増加となっている。(「審査資料1、2」参照)

令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は92,575,043円であり、うち21,806,000円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は70,769,043円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金8,589,386円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金62,179,657円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6年度	6,983,684,633	6,978,720,640	6,824,120,640	0	154,600,000	97.7	97.8
5年度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955	0	0	100.0	100.0
比較	△ 7,916,278,700	△ 7,921,378,315	△ 8,075,978,315	0	154,600,000	△ 2.3	△ 2.2
増減率	△ 53.1	△ 53.2	△ 54.2	—	皆増	—	—

令和6年度の歳入決算額は6,824,120,640円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は97.7%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は97.8%であり、前年度と比較して執行率は2.3ポイント、収入率は2.2ポイントの低下となった。

収入済額を前年度と比較すると8,075,978,315円（54.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 分担金及び負担金2,858,633,000円（36.5%）、第8款 組合債3,250,000,000円（87.3%）である。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 負 担 金	6年度	4,969,559,000	4,969,559,000	4,969,559,000	0	100.0	100.0	72.8
	5年度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000	0	100.0	100.0	52.5
	比較	△ 2,858,633,000	△ 2,858,633,000	△ 2,858,633,000	0	0.0	0.0	20.3
	増減率	△ 36.5	△ 36.5	△ 36.5	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の72.8%を占め、この比率を前年度と比較すると20.3ポイントの上昇となっている。

収入済額は4,969,559,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,858,633,000円（36.5%）の減少となっている。

なお、分担金及び負担金の項目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	2,253,000	1,905,000	348,000	18.3
	2 総 務 費 負 担 金	101,064,000	94,588,000	6,476,000	6.8
	3 民 生 費 負 担 金	106,471,000	118,086,000	△ 11,615,000	△ 9.8
	4 衛 生 費 負 担 金	1,592,495,000	3,634,850,000	△ 2,042,355,000	△ 56.2
	5 消 防 費 負 担 金	2,905,759,000	3,742,433,000	△ 836,674,000	△ 22.4
	6 公 債 費 負 担 金	261,517,000	236,330,000	25,187,000	10.7
合 計		4,969,559,000	7,828,192,000	△ 2,858,633,000	△ 36.5

減少となった主なものは、第1項 負担金のうち第4目 衛生費負担金 2,042,355,000円 (56.2%) 及び第5目 消防費負担金 836,674,000円 (22.4%) である。

これは主に、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間消防署庁舎建設事業の工事請負費の減少に伴う負担金の減少によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	6 年 度	79,162,000	77,102,130	77,102,130	0	0	97.4	100.0	1.1
	5 年 度	83,285,000	83,365,210	83,365,210	0	0	100.1	100.0	0.6
	比 較	△ 4,123,000	△ 6,263,080	△ 6,263,080	0	0	△ 2.7	0.0	0.5
	増 減 率	△ 5.0	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 1.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5ポイントの上昇となっている。

収入済額は 77,102,130 円で、執行率は 97.4%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,263,080 円 (7.5%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 国庫 補助 金	6年度	0	0	0	0	—	—	0.0
	5年度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000	0	100.0	100.0	16.3
	比較	△ 2,424,623,000	△ 2,424,623,000	△ 2,424,623,000	0	—	—	△ 16.3
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

国庫支出金は、前年度と比較すると皆減となっている。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の事業実施に伴う循環型社会形成推進交付金の減によるものである。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 収財 産 運 入用	6年度	192,000	219,894	219,894	0	114.5	100.0	0.0
	5年度	206,000	202,148	202,148	0	98.1	100.0	0.0
	比較	△ 14,000	17,746	17,746	0	16.4	0.0	0.0
	増減率	△ 6.8	8.8	8.8	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が219,894円で、執行率は114.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると17,746円(8.8%)の増加となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 基金 繰入金	6年度	934,521,000	930,634,289	930,634,289	0	0	99.6	100.0	13.6
	5年度	65,112,000	59,522,234	59,522,234	0	0	91.4	100.0	0.4
	比較	869,409,000	871,112,055	871,112,055	0	0	8.2	0.0	13.2
	増減率	1,335.3	1,463.5	1,463.5	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の13.6%を占め、前年度と比較して13.2ポイントの上昇となっている。

収入済額は930,634,289円で、執行率は99.6%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると871,112,055円(1,463.5%)の増加となっている。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業の工期延長に伴い、積み立てた基金を繰り入れしたことによるものである。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	6年度	128,554,633	128,558,700	128,558,700	0	0	100.0	100.0	1.9
	5年度	567,434,333	567,438,159	567,438,159	0	0	100.0	100.0	3.8
	比較	△438,879,700	△438,879,459	△438,879,459	0	0	0.0	0.0	△1.9
	増減率	△77.3	△77.3	△77.3	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の1.9%を占め、前年度と比較して1.9ポイントの減少となっている。

繰越金の収入済額は128,558,700円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると438,879,459円(77.3%)の減少となっている。

これは、主に下北地域新ごみ処理施設整備事業に伴う減少である。

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 利組 合 預 子金	6年度	1,000	529,276	529,276	0	0	52,927.6	100.0	0.0
	5年度	1,000	10,798	10,798	0	0	1,079.8	100.0	0.0
	比較	0	518,478	518,478	0	0	51,847.8	0.0	0.0
	増減率	0.0	4,801.6	4,801.6	—	—	—	—	—
2 收受 託 事 入業	6年度	206,212,000	206,212,000	206,212,000	0	0	100.0	100.0	3.0
	5年度	198,077,000	198,077,000	198,077,000	0	0	100.0	100.0	1.3
	比較	8,135,000	8,135,000	8,135,000	0	0	0.0	0.0	1.7
	増減率	4.1	4.1	4.1	—	—	—	—	—
3 雑 入	6年度	37,483,000	37,905,351	37,905,351	0	0	101.1	100.0	0.6
	5年度	9,633,000	15,268,406	15,268,406	0	0	158.5	100.0	0.1
	比較	27,850,000	22,636,945	22,636,945	0	0	△ 57.4	0.0	0.5
	増減率	289.1	148.3	148.3	—	—	—	—	—
合 計	6年度	243,696,000	244,646,627	244,646,627	0	0	100.4	100.0	3.6
	5年度	207,711,000	213,356,204	213,356,204	0	0	102.7	100.0	1.4
	比較	35,985,000	31,290,423	31,290,423	0	0	△ 2.3	0.0	2.2
	増減率	17.3	14.7	14.7	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の3.6%を占め、この比率を前年度と比較すると2.2ポイントの上昇となっている。

収入済額は244,646,627円で、執行率は100.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると31,290,423円(14.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 雑入 第1目 雑入22,636,945円(148.3%)などである。

これは、塵芥処理事業に係るごみ処理施設の運営事業者変更により、委託のスキームが変更されたことに伴いリサイクル資源物売却金が組合の収入となったことによる増、有償入札拠出金の増等によるものである。

第8款 組合債

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 組	6年度	628,000,000	628,000,000	473,400,000	0	154,600,000	75.4	75.4	6.9
	5年度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000	0	0	100.0	100.0	25.0
合 債	比較	△ 3,095,400,000	△ 3,095,400,000	△ 3,250,000,000	0	154,600,000	△ 24.6	△ 24.6	△ 18.1
	増減率	△ 83.1	△ 83.1	△ 87.3	—	皆増	—	—	—

組合債は、歳入総額の6.9%を占め、この比率を前年度と比較すると18.1ポイントの低下となっている。

収入済額は473,400,000円で、執行率、収入率ともに75.4%である。

収入済額を前年度と比較すると3,250,000,000円(87.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 組合債 第1目 民生債86,256,000円(42.3%)、同項 第3目 衛生債3,225,344,000円(93.4)などである。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 業 繰 越 額		
6 年 度	6,983,684,633	6,731,545,597	69,043,000	107,363,000	0	75,733,036	96.4
5 年 度	14,899,963,333	14,740,170,012	122,951,633	0	0	36,841,688	98.9
比 較	△ 7,916,278,700	△ 8,008,624,415	△ 53,908,633		0	38,891,348	△ 2.5
増 減 率	△ 53.1	△ 54.3	△ 43.8	皆増	—	105.6	—

令和6年度の歳出決算額は6,731,545,597円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は96.4%であり、前年度と比較すると2.5ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると8,008,624,415円(54.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款総務費942,479,703円(90.3%)、第4款衛生費7,170,092,628円(74.9%)である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料2参照」)

不用額は75,733,036円で、前年度と比較すると38,891,348円(105.6%)の増加となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 議 会 費	6 年 度	2,253,000	2,014,204	0	238,796	89.4	0.0
	5 年 度	1,905,000	1,491,765	0	413,235	78.3	0.0
	比 較	348,000	522,439	0	△ 174,439	11.1	0.0
	増 減 率	18.3	35.0	—	△ 42.2	—	—

議会費は、支出済額が2,014,204円で、執行率は89.4%である。

支出済額を前年度と比較すると522,439円(35.0%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項議会費第1目議会費522,439円(35.0%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	6 年 度	101,382,000	100,616,693	0	765,307	99.2	1.5
	5 年 度	1,043,481,294	1,043,246,471	0	234,823	100.0	7.1
	比 較	△ 942,099,294	△ 942,629,778	0	530,484	△ 0.8	△ 5.6
	増 減 率	△ 90.3	△ 90.4	—	225.9	—	—
2 監 査 委 員 費	6 年 度	526,000	524,854	0	1,146	99.8	0.0
	5 年 度	472,000	374,779	0	97,221	79.4	0.0
	比 較	54,000	150,075	0	△ 96,075	20.4	0.0
	増 減 率	11.4	40.0	—	△ 98.8	—	—
合 計	6 年 度	101,908,000	101,141,547	0	766,453	99.2	1.5
	5 年 度	1,043,953,294	1,043,621,250	0	332,044	100.0	7.1
	比 較	△ 942,045,294	△ 942,479,703	0	434,409	△ 0.8	△ 5.6
	増 減 率	△ 90.2	△ 90.3	—	130.8	—	—

総務費は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を前年度と比較すると5.6ポイントの低下となっている。

支出済額は101,141,547円で、執行率は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると942,479,703円(90.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第4目 財政調整基金費 949,082,712円(100.0%)である。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業及び大間消防署庁舎建設事業の終了に伴う積立金の減によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 児 童 福 祉 費	6 年 度	106,471,000	106,470,374	0	626	100.0	1.6
	5 年 度	118,086,000	118,061,885	0	24,115	100.0	0.8
	比 較	△ 11,615,000	△ 11,591,511	0	△ 23,489	0.0	0.8
	増 減 率	△ 9.8	△ 9.8	—	△ 97.4	—	—

民生費は、歳出総額の1.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.8ポイントの上昇となっている。

支出済額は106,470,374円で、執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 11,591,511 円（9.8%）の減少となっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 清	6 年 度	2,397,324,000	2,396,425,536	0	898,464	100.0	35.6
	5 年 度	9,569,431,909	9,566,518,164	0	2,913,745	100.0	64.9
掃	比 較	△ 7,172,107,909	△ 7,170,092,628	0	△ 2,015,281	0.0	△ 29.3
費	増 減 率	△ 74.9	△ 74.9	—	△ 69.2	—	—

衛生費は、歳出総額の 35.6% を占め、この比率を前年度と比較すると 29.3 ポイントの減少となっている。

支出済額は 2,396,425,536 円で、執行率は 100.0% である。

支出済額を前年度と比較すると 7,170,092,628 円（74.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 清掃費 第 7 目 ごみ処理施設整備事業費 6,483,386,915 円（90.2%）である。

これは、下北地域新ごみ処理施設整備事業に係る委託料及び工事請負費の減少によるものである。

第5款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 本 部 費	6 年 度	371,753,556	371,673,782	0	79,774	100.0	5.5
	5 年 度	346,431,000	345,967,293	0	463,707	99.9	2.3
	比 較	25,322,556	25,706,489	0	△ 383,933	0.1	3.2
	増 減 率	7.3	7.4	—	△ 82.8	—	—
2 消 防 署 費	6 年 度	2,305,606,124	2,250,166,623	0	55,439,501	97.6	33.5
	5 年 度	2,330,600,151	2,197,666,002	122,951,633	9,982,516	94.3	14.9
	比 較	△ 24,994,027	52,500,621	△ 122,951,633	45,456,985	3.3	18.6
	増 減 率	△ 1.1	2.4	皆減	455.4	—	—
3 消 防 分 署 費	6 年 度	873,898,242	799,190,501	69,043,000	5,664,741	91.5	11.9
	5 年 度	752,300,213	745,919,293	0	6,380,920	99.2	5.1
	比 較	121,598,029	53,271,208	69,043,000	△ 716,179	△ 7.7	6.8
	増 減 率	16.2	7.1	皆増	△ 11.2	—	—
4 非 常 備 消 防 費	6 年 度	211,820,000	203,403,843	0	8,416,157	96.0	3.0
	5 年 度	205,744,000	200,609,584	0	5,134,416	97.5	1.4
	比 較	6,076,000	2,794,259	0	3,281,741	△ 1.5	1.6
	増 減 率	3.0	1.4	—	63.9	—	—
5 整 消 防 備 施 費 設	6 年 度	202,147,000	94,774,870	107,363,000	9,130	46.9	1.4
	5 年 度	85,636,000	85,628,500	0	7,500	100.0	0.6
	比 較	116,511,000	9,146,370	107,363,000	1,630	△ 53.1	0.8
	増 減 率	136.1	10.7	皆増	21.7	—	—
合 計	6 年 度	3,965,224,922	3,719,209,619	176,406,000	69,609,303	93.8	55.3
	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672	122,951,633	21,969,059	96.1	24.3
	比 較	244,513,558	143,418,947	53,454,367	47,640,244	△ 2.3	31.0
	増 減 率	6.6	4.0	43.5	216.9	—	—

消防費は、歳出総額の 55.3% を占め、この比率を前年度と比較すると 31.0 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 3,719,209,619 円で、執行率は 93.8% である。

支出済額を前年度と比較すると 143,418,947 円 (4.0%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 消防本部費 第2目 消防援助活動費 7,075,766円(5,212.1%)、第3項 消防分署費 第7目 川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業費 15,398,565円(50.8%)である。

これは、大船渡林野火災における緊急消防援助隊出動に伴う経費の増、川内・脇野沢消防分署庁舎建設事業に係る工事請負費の増加によるものである。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	6年度	406,617,000	406,284,317	0	332,683	99.9	6.0
	5年度	440,286,000	434,686,276	0	5,599,724	98.7	2.9
	比 較	△ 33,669,000	△ 28,401,959	0	△ 5,267,041	1.2	3.1
	増 減 率	△ 7.6	△ 6.5	-	△ 94.1	-	-

公債費は、歳出総額の6.0%を占め、この比率を前年度と比較すると3.1ポイントの上昇となっている。

支出済額は406,284,317円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると28,401,959円(6.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金 59,294,257円(14.3%)で、これは、はまゆり学園建替事業債借換に伴う一括償還によるものである。

第7款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備	6年度	10,000,000	6,113,289	3,886,711	3,886,711
	5年度	10,000,000	4,410,234	5,589,766	5,589,766
備	比 較	0	1,703,055	△ 1,703,055	△ 1,703,055
費	増 減 率	0.0	38.6	△ 30.5	△ 30.5

予備費は、6,113,289円を他の費目へ充用し3,886,711円が不用額となっている。

充用額を前年度と比較すると523,523円(9.4%)の増加となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2	2 監査委員費	1 監査委員費	1 報酬	33,000	3
			8 旅費	22,000	3
	小計			55,000	6
5	1 消防本部費	2 消防援助費	3 職員手当等	3,824,356	1
			8 旅費	1,081,200	1
	2 消防署費	3 大湊署費	17 備品購入費	1,000,000	1
			4 大間署費	8 旅費	115,201
	3 消防分署費	1 川内分署費	7 報償費	2,962	1
			5 川内・脇野沢分署庁舎建設事業費	8 旅費	34,570
小計			6,058,289	9	
合計				6,113,289	15

充用件数は15件で、前年度と比較すると9件の増加となっている。

2 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
事 務 局	749.01	△ 749.01	0.00
民 生 施 設	9,416.35	0.00	9,416.35
衛 生 施 設	75,093.16	0.00	75,093.16
消 防 施 設	21,170.70	0.00	21,170.70
合 計	106,429.22	△ 749.01	105,680.21

昭和 55 年に消防署建設用地として取得していた土地を市へ譲与し、749.01 ㎡の減少となった。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	0.00	0.00
	衛 生 施 設	0.00	0.00
	消 防 施 設	699.87	0.00
	合 計	699.87	0.00
非 木 造	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	0.00
	衛 生 施 設	17,443.69	11,205.98
	消 防 施 設	8,605.25	2,204.72
	合 計	28,090.77	13,410.70
延 面 積 計	事 務 局	0.00	0.00
	民 生 施 設	2,041.83	0.00
	衛 生 施 設	17,443.69	11,205.98
	消 防 施 設	9,305.12	2,204.72
	合 計	28,790.64	13,410.70

下北地域新ごみ処理施設であるクリーンセンターしもきた及び大間消防署庁舎の建設事業完了に伴い合計で 13,410.70 ㎡の増加となった。

(3) 山林

山林はなかった。

(4) 動産

動産はなかった。

(5) 物権

物権はなかった。

(6) 無体財産権

無体財産権はなかった。

(7) 有価証券

有価証券はなかった。

(8) 出資による権利

出資による権利はなかった。

(9) 不動産の受託の受益権

不動産の受託の受益権はなかった。

3 物品

(単位：台、式、基、組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1			1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	8	1		9
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2			2
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	4			4
救 助 工 作 車	1			1
救 急 車	11		1	10
広 報 車	4			4
指 令 車	5			5
消 火 ・ 通 報 訓 練 指 導 車	1			1
ワ ゴ ン 車	3			3
マ イ ク ロ バ ス	1			1
軽 可 搬 消 防 ポ ン プ 一 式	13		4	9
資 機 材 運 搬 車	4			4
軽 自 動 車	1			1
乗 用 ト ラ ッ ク	1			1
シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー	3			3
消 防 無 線 機 (基 地 局)	1		1	0
消 防 無 線 機 (移 動 局)	2		1	1
気 象 観 測 装 置	3			3
デ ジ タ ル 複 写 機	2			2
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ ー	2			2
プ レ ハ ブ 物 置	1			1
救 助 工 作 車 用 洗 浄 機	1			1
電 動 印 刷 機	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
発 電 機	1			1
溶 接 機	1			1
高 圧 洗 浄 機	2			2
可 動 式 書 棚	8			8
丁 合 機	1			1
体 力 錬 成 マ シ ー ン	3			3
除 雪 機	3			3
シ ュ ミ レ ー タ ー	2			2
空 気 呼 吸 器	1			1
油 圧 式 カ ッ タ ー	1		1	0
排 煙 設 備	1			1
フ ォ ー ク リ フ ト	3		3	0
模 擬 消 火 訓 練 装 置	1			1
高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	7		1	6
援 助 隊 用 支 援 資 機 材	1			1
除 細 動 器	6	1		7
水 難 救 助 艇	1			1
低 温 チ ュ ー ブ 乾 燥 棚	1			1
消 防 指 令 セ ン タ ー 指 令 台 機 器	1			1
ペ ッ ト ボ ト ル 圧 縮 梱 包 機	1		1	0
三 連 梯 子	1			1
消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 機 器	1			1
消 防 情 報 ネットワーク シ ス テ ム	1			1
煙 道	1			1

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
救 助 資 機 材	1			1
熱 画 像 直 視 装 置	1			1
無人航空機（ドローン）	1			1
呼吸器用高圧空気圧縮機	1			1
UTM(ネットワークセキュ リティーシステム)	0	1		1
合 計	130	3	13	120

注：取得金額が1件50万円以上の重要物品を記載した。

物品は、むつ署水槽付ポンプ自動車の購入等により3件増加した。

4 債権

債権はなかった。

5 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	974,697,947 (974,698,036)	54,506,226 (61,721,899)	935,074,456 (941,010,012)	94,129,717 (95,409,923)

注：表の下段は、令和6年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和6年度の増加高54,506,226円の内訳は、基金積立金54,498,243円と基金運用収益7,983円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額935,074,456円である。
この結果、決算年度末現在高は94,129,717円となっている

審 查 資 料

資料 1

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
		(A)	(B)	金 額 (C)
1 分担金及び負担金	6年度	4,969,559,000	4,969,559,000	4,969,559,000
	5年度	7,828,192,000	7,828,192,000	7,828,192,000
	比較	△ 2,858,633,000	△ 2,858,633,000	△ 2,858,633,000
	増減率	△ 36.5	△ 36.5	△ 36.5
2 使用料及び手数料	6年度	79,162,000	77,102,130	77,102,130
	5年度	83,285,000	83,365,210	83,365,210
	比較	△ 4,123,000	△ 6,263,080	△ 6,263,080
	増減率	△ 5.0	△ 7.5	△ 7.5
3 国庫支出金	6年度	0	0	0
	5年度	2,424,623,000	2,424,623,000	2,424,623,000
	比較	△ 2,424,623,000	△ 2,424,623,000	△ 2,424,623,000
	増減率	皆減	皆減	皆減
4 財産収入	6年度	192,000	219,894	219,894
	5年度	206,000	202,148	202,148
	比較	△ 14,000	17,746	17,746
	増減率	△ 6.8	8.8	8.8
5 繰入金	6年度	934,521,000	930,634,289	930,634,289
	5年度	65,112,000	59,522,234	59,522,234
	比較	869,409,000	871,112,055	871,112,055
	増減率	1,335.3	1,463.5	1,463.5
6 繰越金	6年度	128,554,633	128,558,700	128,558,700
	5年度	567,434,333	567,438,159	567,438,159
	比較	△ 438,879,700	△ 438,879,459	△ 438,879,459
	増減率	△ 77.3	△ 77.3	△ 77.3
7 諸収入	6年度	243,696,000	244,646,627	244,646,627
	5年度	207,711,000	213,356,204	213,356,204
	比較	35,985,000	31,290,423	31,290,423
	増減率	17.3	14.7	14.7
8 組合債	6年度	628,000,000	628,000,000	473,400,000
	5年度	3,723,400,000	3,723,400,000	3,723,400,000
	比較	△ 3,095,400,000	△ 3,095,400,000	△ 3,250,000,000
	増減率	△ 83.1	△ 83.1	△ 87.3
合 計	6年度	6,983,684,633	6,978,720,640	6,824,120,640
	5年度	14,899,963,333	14,900,098,955	14,900,098,955
	比較	△ 7,916,278,700	△ 7,921,378,315	△ 8,075,978,315
	増減率	△ 53.1	△ 53.2	△ 54.2

前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
72.8	100.0	100.0	0	0
52.5	100.0	100.0	0	0
20.3	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.1	97.4	100.0	0	0
0.6	100.1	100.0	0	0
0.5	△ 2.7	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	—	—	0	0
16.3	100.0	100.0	0	0
△ 16.3	—	—	0	0
—	—	—	—	—
0.0	114.5	100.0	0	0
0.0	98.1	100.0	0	0
0.0	16.4	0.0	0	0
—	—	—	—	—
13.6	99.6	100.0	0	0
0.4	91.4	100.0	0	0
13.2	8.2	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.9	100.0	100.0	0	0
3.8	100.0	100.0	0	0
△ 1.9	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
3.6	100.4	100.0	0	0
1.4	102.7	100.0	0	0
2.2	△ 2.3	0.0	0	0
—	—	—	—	—
7.0	75.4	75.4	0	154,600,000
25.0	100.0	100.0	0	0
△ 18.0	△ 24.6	△ 24.6	0	154,600,000
—	—	—	—	皆 増
100.0	97.7	97.8	0	154,600,000
100.0	100.0	100.0	0	0
0.0	△ 2.3	△ 2.2	0	154,600,000
—	—	—	—	皆 増

資料 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額	支	
			金	額
1 議 会 費	6 年 度	2,253,000	2,014,204	
	5 年 度	1,905,000	1,491,765	
	比 較	348,000	522,439	
	増 減 率	18.3	35.0	
2 総 務 費	6 年 度	101,908,000	101,141,547	
	5 年 度	1,043,953,294	1,043,621,250	
	比 較	△ 942,045,294	△ 942,479,703	
	増 減 率	△ 90.2	△ 90.3	
3 民 生 費	6 年 度	106,471,000	106,470,374	
	5 年 度	118,086,000	118,061,885	
	比 較	△ 11,615,000	△ 11,591,511	
	増 減 率	△ 9.8	△ 9.8	
4 衛 生 費	6 年 度	2,397,324,000	2,396,425,536	
	5 年 度	9,569,431,909	9,566,518,164	
	比 較	△ 7,172,107,909	△ 7,170,092,628	
	増 減 率	△ 74.9	△ 74.9	
5 消 防 費	6 年 度	3,965,224,922	3,719,209,619	
	5 年 度	3,720,711,364	3,575,790,672	
	比 較	244,513,558	143,418,947	
	増 減 率	6.6	4.0	
6 公 債 費	6 年 度	406,617,000	406,284,317	
	5 年 度	440,286,000	434,686,276	
	比 較	△ 33,669,000	△ 28,401,959	
	増 減 率	△ 7.6	△ 6.5	
7 予 備 費	6 年 度	3,886,711	0	
	5 年 度	5,589,766	0	
	比 較	△ 1,703,055	0	
	増 減 率	△ 30.5	—	
合 計	6 年 度	6,983,684,633	6,731,545,597	
	5 年 度	14,899,963,333	14,740,170,012	
	比 較	△ 7,916,278,700	△ 8,008,624,415	
	増 減 率	△ 53.1	△ 54.3	

前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.0	89.4	0	238,796
0.0	78.3	0	413,235
0.0	11.1	0	△ 174,439
—	—	—	△ 42.2
1.5	99.2	0	766,453
7.1	100.0	0	332,044
△ 5.6	△ 0.8	0	434,409
—	—	—	130.8
1.6	100.0	0	626
0.8	100.0	0	24,115
0.8	0.0	0	△ 23,489
—	—	—	△ 97.4
35.6	100.0	0	898,464
64.9	100.0	0	2,913,745
△ 29.3	0.0	0	△ 2,015,281
—	—	—	△ 69.2
55.3	93.8	176,406,000	69,609,303
24.3	96.1	122,951,633	21,969,059
31.0	△ 2.3	53,454,367	47,640,244
—	—	43.5	216.9
6.0	99.9	0	332,683
2.9	98.7	0	5,599,724
3.1	1.2	0	△ 5,267,041
—	—	—	△ 94.1
0.0	0.0	0	3,886,711
0.0	0.0	0	5,589,766
0.0	0.0	0	△ 1,703,055
—	—	—	△ 30.5
100	96.4	176,406,000	75,733,036
100.0	98.9	122,951,633	36,841,688
△ 0.0	△ 2.5	53,454,367	38,891,348
—	—	43.5	105.6

資料3

一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	6 年 度	1,072,000	215,000	215,000	215,000
	5 年 度	908,000	181,000	181,000	181,000
	比 較	164,000	34,000	34,000	34,000
	増 減 率	18.1	18.8	18.8	18.8
総 務 費	6 年 度	54,079,000	9,531,000	10,643,000	6,751,000
	5 年 度	50,614,000	8,920,000	9,961,000	6,318,000
	比 較	3,465,000	611,000	682,000	433,000
	増 減 率	6.8	6.8	6.8	6.9
民 生 費	6 年 度	70,910,000	8,677,000	15,161,000	5,792,000
	5 年 度	76,674,000	9,623,000	13,532,000	6,425,000
	比 較	△ 5,764,000	△ 946,000	1,629,000	△ 633,000
	増 減 率	△ 7.5	△ 9.8	12.0	△ 9.9
塵 芥 処 理 費	6 年 度	652,716,000	80,113,000	77,328,000	34,086,000
	5 年 度	2,136,662,000	250,004,000	257,541,000	115,643,000
	比 較	△ 1,483,946,000	△ 169,891,000	△ 180,213,000	△ 81,557,000
	増 減 率	△ 69.5	△ 68.0	△ 70.0	△ 70.5
し 尿 処 理 費	6 年 度	359,661,000	53,610,000	58,391,000	23,950,000
	5 年 度	382,433,000	55,927,000	61,840,000	25,265,000
	比 較	△ 22,772,000	△ 2,317,000	△ 3,449,000	△ 1,315,000
	増 減 率	△ 6.0	△ 4.1	△ 5.6	△ 5.2
消 防 本 部 費	6 年 度	221,174,000	37,210,000	42,309,000	25,815,000
	5 年 度	210,947,000	34,838,000	39,811,000	23,968,000
	比 較	10,227,000	2,372,000	2,498,000	1,847,000
	増 減 率	4.8	6.8	6.3	7.7
署 ・ 分 署 費	6 年 度	1,483,651,000	283,297,000	424,563,000	187,176,000
	5 年 度	1,362,909,000	1,327,487,000	376,810,000	176,327,000
	比 較	120,742,000	△ 1,044,190,000	47,753,000	10,849,000
	増 減 率	8.9	△ 78.7	12.7	6.2
民 生 債	6 年 度	40,050,000	6,321,000	6,947,000	3,970,000
	5 年 度	42,068,000	6,642,000	7,294,000	4,169,000
	比 較	△ 2,018,000	△ 321,000	△ 347,000	△ 199,000
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8
衛 生 債	6 年 度	34,880,000	3,941,000	4,210,000	2,029,000
	5 年 度	8,887,000	2,627,000	2,808,000	1,353,000
	比 較	25,993,000	1,314,000	1,402,000	676,000
	増 減 率	292.5	50.0	49.9	50.0
消 防 債	6 年 度	104,284,000	12,908,000	15,826,000	10,305,000
	5 年 度	101,377,000	12,842,000	15,753,000	10,255,000
	比 較	2,907,000	66,000	73,000	50,000
	増 減 率	2.9	0.5	0.5	0.5
当 利 座 貸 越 分	6 年 度	0	0	0	0
	5 年 度	3,676,000	415,000	443,000	214,000
	比 較	△ 3,676,000	△ 415,000	△ 443,000	△ 214,000
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	皆減
合 計	6 年 度	3,022,477,000	495,823,000	655,593,000	300,089,000
	5 年 度	4,377,155,000	1,709,506,000	785,974,000	370,118,000
	比 較	△ 1,354,678,000	△ 1,213,683,000	△ 130,381,000	△ 70,029,000
	増 減 率	△ 30.9	△ 71.0	△ 16.6	△ 18.9

負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
215,000	107,000	107,000	107,000	2,253,000
181,000	91,000	91,000	91,000	1,905,000
34,000	16,000	16,000	16,000	348,000
18.8	17.6	17.6	17.6	18.3
6,893,000	5,548,000	2,758,000	4,861,000	101,064,000
6,451,000	5,193,000	2,582,000	4,549,000	94,588,000
442,000	355,000	176,000	312,000	6,476,000
6.9	6.8	6.8	6.9	6.8
5,931,000	0	0	0	106,471,000
11,832,000	0	0	0	118,086,000
△ 5,901,000	0	0	0	△ 11,615,000
△ 49.9	—	—	—	△ 9.8
36,070,000	0	0	0	880,313,000
120,613,000	0	0	0	2,880,463,000
△ 84,543,000	0	0	0	△ 2,000,150,000
△ 70.1	—	—	—	△ 69.4
24,971,000	87,210,000	33,371,000	71,018,000	712,182,000
26,517,000	92,243,000	35,350,000	74,812,000	754,387,000
△ 1,546,000	△ 5,033,000	△ 1,979,000	△ 3,794,000	△ 42,205,000
△ 5.8	△ 5.5	△ 5.6	△ 5.1	△ 5.6
26,222,000	0	0	0	352,730,000
24,359,000	0	0	0	333,923,000
1,863,000	0	0	0	18,807,000
7.6	—	—	—	5.6
174,342,000	0	0	0	2,553,029,000
164,977,000	0	0	0	3,408,510,000
9,365,000	0	0	0	△ 855,481,000
5.7	—	—	—	△ 25.1
3,962,000	0	0	0	61,250,000
4,161,000	0	0	0	64,334,000
△ 199,000	0	0	0	△ 3,084,000
△ 4.8	—	—	—	△ 4.8
2,139,000	0	0	0	47,199,000
1,426,000	0	0	0	17,101,000
713,000	0	0	0	30,098,000
50.0	—	—	—	176.0
9,745,000	0	0	0	153,068,000
9,694,000	0	0	0	149,921,000
51,000	0	0	0	3,147,000
0.5	—	—	—	2.1
0	0	0	0	0
226,000	0	0	0	4,974,000
△ 226,000	0	0	0	△ 4,974,000
皆減	—	—	—	皆減
290,490,000	92,865,000	36,236,000	75,986,000	4,969,559,000
370,437,000	97,527,000	38,023,000	79,452,000	7,828,192,000
△ 79,947,000	△ 4,662,000	△ 1,787,000	△ 3,466,000	△ 2,858,633,000
△ 21.6	△ 4.8	△ 4.7	△ 4.4	△ 36.5